

令和3年度 第1回環境審議会議事録（議事要旨）

令和3年度第1回環境審議会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、書面のやりとりを通して意見と回答を交換する形式の会議（書面会議）として開催した。

1 会議の流れ

資料送付 令和4年2月3日（木）
意見提出期間 令和4年2月3日（木）～2月22日（火）
議事録案作成 令和4年3月4日（金）

2 意見提出委員

奥会長、宮川副会長、石川委員、今福委員、佐野委員、島野委員、横谷委員、志々目委員、中川委員、浜島委員、荒谷委員、碓井委員、大塚委員、菊間委員、作左部委員

3 議 題

- (1) ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みについて
- (2) 三番瀬海岸親水施設整備状況及び運営の方向性について
- (3) 第2次環境基本計画年次報告書及び計画期間総括について

◆「議題1. ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みについて」

	タイトル	意見等	回答
1	事業者の取り組みを促進する方策について	特に意見は、ございませんが、地域事業者の集合体でもある浦安鉄鋼団地において当組合と致ししても、会員各社の方々に環境に対する浦安市の取り組み（ゼロカーボンシティ等）について、まずは、周知並びに環境に対する意識付けの意味も含め、説明会の開催すべく、御所にお願ひする方向で検討、計画をしています。	-
2	再生可能エネルギーの活用	証書調達は浦安市として削減が難しい部分ですべきではないでしょうか？証書調達では社会全体として温室効果ガスの排出量は減らないのではないのでしょうか？市庁舎や公共の建物への太陽光パネル、蓄電池の設置などを積極的にする事により、災害時にも役立つのでは？	非化石証書等については、省エネの徹底と太陽光発電等の再エネを最大限活用したうえで調達してまいります。また、ご指摘のとおり化石燃料による発電割合が減らない限り、証書の調達だけでは社会全体における排出量の削減は難しいところですが、需要側が証書等により再エネ由来のエネルギーを積極的に取り入れる姿勢を見せることで、全発電量における再エネ割合の向上につながるものと考えています。また、太陽光パネルの設置は一定規模の施設で進んでいますが、蓄電池については一部の施設のみとなっております。太陽光と蓄電池のセットでの設置を進めていきたいと考えています。
3	市民への周知啓発	広報やHPでの情報提供では浸透が難しいかと思ひます。小学校、中学校などに太陽光パネルを設置し、子供たちが日々の発電量など目にする事により学校や家庭で脱炭素の取り組みについて考える機会になるのではないのでしょうか。	小・中学校については、校舎や屋内運動場の改修・新設時に太陽光パネルの設置を進めており、現在26校中12校に設置しています。また、児童・生徒への環境教育の一環として発電量等が表示されるモニターも同時に整備しております。
4	事業者の取り組みを促進する方策について	2022年度より事業所ごとに温室効果ガス算定排出量を国に報告するとともに、開示請求なしで事業所毎のデータを入手できるようになると聴いています。市内の該当する事業所からの排出量を市のホームページでも公表できるよう関係事業者と協議すると良いと思ひます。また、国際的な動向として気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、年次の財務報告において財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨することとなっておりますので、市内の該当事業者の取組を紹介することも考えられます。これらの事業者の経年的な排出削減量が見える化することにより、一層の温室効果ガスの排出削減インセンティブにつながるのではないかと思ひます。	本市における温室効果ガス排出量のうち、業務部門からの排出が最も多く、地元の事業者との協力・連携は重要であると考えています。事業者としての社会的責任を示してもらうためにも、ご提案いただいた取り組みは有効であると考えますので今後の参考にさせていただきます。
5	今後の取り組み・脱炭素先行地域について	他の自治体でも排出削減目標の提示については、実効性をどう担保するかという現実的な問題に直面していると思ひます。市では2050年に向けてカーボンニュートラルを目指すこととされておりますので、バックキャスト手法を用いて、国の2030年目標レベルを目指すことも一案かと思ひます。ただし、脱炭素先行地域への応募要件を満足するためには2030年にカーボンニュートラルを目指す必要があるようですので、市全域ではなく、特定の地域、市の施設群等を厳選し、モデルとして実施できないか可能性を検討することが現実的かと思ひます。環境省の再生可能エネルギーのポテンシャルをみると、この地域の導入可能量は限られます。しかし、例えば太陽光発電については、PPA事業（電力の需要家がPPA事業者に敷地や屋根などのスペースを提供し、PPA事業者が太陽光発電システムなどの発電設備の無償設置と運用・保守を行うビジネスモデル）等も注目されておりますので、このような施策も含めた浦安市管内の更なる導入可能量を見極めることはできないのでしょうか。また、プラスチックリサイクル法の施行が目前ですので、市単独の取り組み易い対策としてプラスチックの焼却量を減らすための具体策を強化していくことが肝要です。以上を踏まえ、2030年に向けた電力、ガス等の排出係数の改善見込み、電気自動車等の普及見込み等も再考して温室効果ガス削減見込量を明確にし、不足分をどのように担保するのか具体的な議論が必要かと思ひます。	排出削減目標については、ご意見のとおり実効性をどれだけ担保できるかが課題となっているところであり、脱炭素先行地域に関することも含めて、今後当審議会において議論を進めていきたいと考えております。また、プラスチックリサイクルの内容については来年度より検討を進めてまいります。
6	「カーボンゼロシティの実現」は身近で緊急度の高いテーマ	これを多くの市民が実感することが極めて重要。2030年、2050年は子や孫が生きる近未来。そして温暖化や気候変動への対応が旨いかないとうなるかを実感するには、まず映像で感じてもらうのが効果的と考える。環境省や国連などから予想映像が沢山出ているので、まずはこれらを活用。次ステップとして、CGも使って浦安バージョンが出来れば更に有効。	昨年(令和3年)7月に開催した環境展において、環境省より地球温暖化に関するパネル等の啓発物を借用し展示しました。今後も映像を含めた効果的な啓発物を積極的に活用してまいります。

7	市民への周知と認知度向上に向けて	<p>市民への周知・啓発のため、毎月、情報提供を行っているとのことですが、こうした情報の提供や市民の取り組みの募集などの地道な対策は、今後も継続していくことが必要と考えます。</p> <p>そして、特に、これまでの市民の取り組みの中で、市民自身が効果を実感したこと、例えば、リフォームの際に、壁の断熱や遮熱を向上させた、あるいは、窓を二重窓にしたなどにより暑さや寒さが緩和されたなどを取り上げることが、市民の皆さんの取り組みへの一層の動機づけになると考えます。</p> <p>因みに、我が家では、数年前に一部の窓を二重窓としましたが、特に西側の部屋は夏に、浴室は冬にその効果を感じます。また、昨年、2階のベランダ設置のエアコン2台を更新しましたが、その際、室外機に風向調整板を取り付けました。これは、ベランダに設置しているため、1台は正面に、もう1台は右側と正面が壁のため、特に夏季は排熱がスムーズに拡散しないことが気になっていました。そこで、前者は右方向に、後者は上方向にそれぞれ風向を調整しました。これにより、室外機での熱交換が少しは改善したと考えていますが、専門家ではないので定量的には証明できません。</p> <p>設置場所の状況（室外機の前面180度の範囲に障害物がある場合）により、風向調整板は有効と思います。ただし、自分で取り付けても、1万円程度は費用が掛かります。</p> <p>また、小型給湯器2台の給湯温度の設定は、秋から春は体温程度（36℃）にしていますが、気温が低いこの時期は、体温と同程度の水温でも十分に暖かく感じ、40℃以上に設定する必要性は感じません。なお、浴室の給湯は、少なくとも40℃以上にする必要があります。</p>	市民が実践している取り組みとその効果について取材し、特集として広報紙等に掲載することで、より効果的な情報発信ができるものと考えており、今後の広報活動に取り入れていきたいと思ひます。
8	事業者の取り組みを促進する方策について	<p>排出状況を考えると、特に業務部門では、「事務所、店舗、百貨店(木造以外)」、「病院、ホテル(木造以外)」及び産業部門の「製造業」の排出量が多いことから対策の重点はこれらに置くべきと考えます。</p> <p>市内には大きなホテルが多数ありますが、日本ホテル協会のHPを調べた限り、脱炭素など温暖化対策に関連するような情報は掲載されていません。一方、例えば、ビジネスマンなどは、出張時には、利用する交通手段やホテルは、ゼロカーボンの観点から選ぶことが当たり前の時代が直ぐそこに来ていると考えます。</p> <p>また、昨年、政府もゼロカーボンに舵を切った中で、製造業の大企業も脱炭素への取り組みを加速していることも踏まえると、個々の事業所では取り組みを進めている可能性があります。</p> <p>そこで、最新の状況について、業種及び規模別に事業者を選定して、現状での取り組みの内容や、将来的な取り組みの方針について、ヒヤリングをしてはいかがでしょうか。 なにか、有用な情報が得られるかもしれません。</p>	ご指摘のとおり、事業者との連携・協力は今後の温暖化対策において必須であると考えています。先進的な取り組み例の紹介など、多くの事業者に広がっていくよう啓発に努めてまいります。
9	今後の取り組み・脱炭素先行地域について	<p>高い目標の設定は、それ自体は好ましいことと考えますが、現目標値の達成も、現状では、なかなか厳しいと考えられる中で、新たな目標値は、将来を展望しながら必要があると思ひます。各自治体も、可能な対策については、すでに取り組んでおり、本市も場合も同様と考えます。</p> <p>今後については、排出量の多い家庭部門、業務部門の「事務所、店舗、百貨店(木造以外)」、「病院、ホテル(木造以外)」に対策の重点を置くべきと考えます。仮に各部門に同じ削減率を課した場合、これらで達成できれば、排出量の削減に大きく貢献できることがその理由です。</p> <p>このうち、家庭部門における対策については、リフォームや建て替えの際に対策が講じられると考えられることから、市内の住宅の築年数別の状況などを踏まえ、例えば、その半数が建築から25年(20年から30年の中間値)で行われるなどの前提で、どのように家庭における対策が進むかを推定することも必要と思ひます。これについては、国土交通省の検討会報告「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方(2021年8月)」なども参考になると思ひます。</p> <p>また、市内のレジャー施設などには、広大な平面駐車場があると思ひますが、例えば、これを2層構造として、上層部の全面には太陽光発電装置を設置することは考えられないのでしょうか。上層部が屋根代わりにもなり、降雨時などには駐車場利用者の利便性は向上します。また、この上層部の雨水排水は、地上の雨水排水に比べて汚れも少なく、再利用することも容易なはずで、仮に、3層構造とし、上層は発電施設、中層と下層(地上)を駐車場とすれば、単純には駐車場として必要な地上部の面積はほぼ半分になります。このように事業者にとっても、駐車場上部への太陽光発電施設の導入は初期投資が必要ですが、導入後には売電収入以外にも様々なメリットがあり、市として、事業者に働きかける意義はあると考えます。</p>	今回のご意見を踏まえ、新たな目標設定の是非及び変更した場合の実効性の担保について検討し、当審議会において議論を進めていきたいと思ひます。

10	市民への周知と認知度向上に向けて	<p>1) 浦安駅、新浦安駅、など多くの市民が目にする機会が多い場所に大きいサイン広告をだす。</p> <p>2) 環境フェアなどの機会ゼロカーボンの取り組みについての提案を公募し、応募者に抽選で何らかの賞品をあげるなどの特化したキャンペーンを実施する。</p> <p>単なる認知度向上からさらに踏み込んだ活動をする事でより市民の関心を高めていく。</p> <p>3) ゼロカーボンシティ実現のためのワーキンググループを作り、行政、市民、学識経験者、事業者などの参加で事業モデルを検討する</p> <p>4) 持続可能な社会の担い手育成のためSDGs/ESDは教育指導要領にも取り上げられている。教育委員会とも協働して地球温暖化を小中学校の総合学習として実施してもらい、その中でゼロカーボンシティを作るために個人として何が出来るかを考える機会を増やしていく。</p> <p>これを学校だけでなく公民館との協働で大人向けの生涯学習としても実施する。ゼロカーボンを知ることから、市民としての行動変容につなげていく。</p>	<p>具体的な取り組みをご提案いただきありがとうございます。現在実施している取り組みの改善及び新たな取り組みの実施に向けて参考にさせていただきます。</p>
11	事業者の取り組みを促進する方策について	<p>1) テーマパークはじめホテル、鉄鋼団地などの市内事業者がそこで行っていること（ゼロカーボンだけでなく脱プラや食品ロスなどのSDGsに含まれる多くの目標への対応）があれば市として広報などに掲載する。</p> <p>これにより、企業のイメージアップ、認知度向上につながる。財政的な支援がここ当分難しい中での市としての支援にもなると思う。</p>	<p>事業者との連携・協力は必須であると考えています。ご指摘のとおり温暖化対策だけでなく、様々な先進的な取り組みの紹介により、多くの事業者に広がっていくよう啓発に努めてまいります。</p>
12	今後の取り組み・脱炭素先行地域について	<p>ゼロカーボンシティを宣言した以上、脱炭素先行地域への応募はするという前提で施策を検討すべきだと思う。</p> <p>1) 脱炭素先行地域への応募は再エネポテンシャルのある地域に利点があるが、市独自の立候補でなくても他市などの共同申請もできるので、再生可能エネルギーであるソーラーパネル、風力発電の立地が有力な地域との連携で申し込めるのではないかと。浦安市と一緒にゼロカーボンシティ宣言をした「廃棄物を考える協議会」の自治体と組むことなどを検討したらよいと思う。</p> <p>横浜市は東北地方の再エネポテンシャルの高い13の市町村と提携してこのような試みをしている。以下施策提案ではないが……</p> <p>市域の遊休地としては日の出、明海、高洲、千鳥の堤防外側の護岸がある。建造物の設置は法的にもNGで対象にはならないと思うが、他地域でもこのような事例があれば検討してもと思う。農業などができる緑地や炭素吸収源の森林をソーラーパネルで埋め尽くしてしまうよりは良いのではと考える。5Km×30m で15ヘクタールになるので概算 10MWクラスのメガソーラ発電所になるポテンシャルはある。</p> <p>2) 市民のライフスタイルを変えることで省エネを加速する。</p> <p>民間事業者と共同でEVのカーシェアリング事業を立ち上げる。そのため、市の施設などを提供する。</p> <p>また、お散歩バス路線の拡充とEV化など、公共交通機関の整備をし、モビリティでのゼロカーボンに注力する。</p> <p>3) 公共施設、学校のZEB・ZEHを進める。</p> <p>民間事業者が施設を新たに作る場合はゼロカーボンをマストにする。実施する上では条例等による強制力も必要</p> <p>1) は太陽発電を手掛ける民間事業者、市内の電気を利用する事業者と連携して実現できれば市域のCO2削減に大きく寄与できるのではないかと。</p> <p>2) 3) は市内だけで完結できるが、調整のプロセスがかなりかかりそうに思う。</p> <p>いずれにしてもすべての施策を総動員することが求められる。</p>	<p>具体的な取り組み案をご提案いただきありがとうございます。現在実施している取り組みの改善及び新たな取り組みの実施に向けて参考にさせていただきます。</p> <p>なお、これらの施策を推進していくためには、市のだけでなくあらゆる主体と連携していく必要があり、当審議会でも議論を進めていきたいと考えています。</p>
13	官民連携に太陽光発電による官民連携による地産地消のゼロカーボンの実現	<p>浦安鉄鋼団地協同組合敷地108万平方メートル内に会員数176社・準会員41社の工場があり、工場は平屋で。南北・東西に整理されており太陽光の反射により迷惑かける住宅は少なく、太陽光パネルを設置するには適していると思われ、電力は日中工場で消費し土曜日はオリエンタルランドに消費してもらい、浦安市主導で鉄鋼団地組合・京葉ガス・オリエンランドにて連携、但し工場は建築してからかなり年月が経過している様子</p>	<p>今後市内事業者との連携・協力を図っていく中で、参考にさせていただきます。</p>

14	市民への周知と認知度向上に向けて	<p>① 環境に対する意識として総論賛成各論反対の傾向は否めず、反対というよりは行動実践を他者依存し、他力本願的に達成できれば良い、と感じている、願っている方々が少なからずいるのではないのでしょうか。当事者意識の欠如。</p> <p>② それはかけがえのない地球を「不老長寿」と受け止めている、自分ファーストで次世代の行方まで関心(責任)を持ってない、持ちたくないという意識が先行し、それが影響しているのではないのでしょうか。</p> <p>③ 取り組みの成果が可視化しづらいこと、特に地球温暖化対策や温室効果ガスの排出削減は地球規模での取り組みを求められているため、自分だけ、浦安だけ、千葉県だけ、日本だけ頑張っても成果には限りがあるなど、本気になれない理由がそのへんにもあるのではないのでしょうか。</p> <p>日常実践している市民の取り組みがどのような結果(成果)をもたらし、それは評価に値するものであったのか、まだまだ継続、頑張らなければならないことなのかなど、理想的には目に見えた成果を求めたくなる心情は理解できます。</p> <p>④ やはり地球にも寿命があるということ。あるいはそこまで言わなくとも延命化という手術を大胆に実施する時期に世界規模で差し掛かっている、待たなしの状況にあることの共通認識の醸成が大切かと思えます。</p> <p>⑤ 延命化手術にはコストがかかるので、それは市民生活にも必ず直結すること。これまで100円で買った商品が、100円では買えない時代が到来し、極端な市民生活、市民サービスへの影響、圧迫を出来るだけ回避し、回避できなくとも緩やかに移行させていくためには一人ひとりの行動実践が不可欠であることなどを浸透させていく必要があると思えます。</p> <p>⑥ 無関心層へのアプローチとは別に、行動実践者には一人ひとりを称える環境文化、特に優れた活動者にはインセンティブを付与する取り組みも必要なのではないのでしょうか。それも行政がやりがちなチープなインセンティブではなく、これまでない大胆なインセンティブを付与する。本末転倒と批判を浴びるリスクもあると思えますが、地球に住む人々への注意喚起、浦安市の本気度を内外に示す好機とするためにもリスクテイクの施策も検討の余地があるのではないのでしょうか。</p> <p>⑦ ゼロカーボンシティの実現に向けた向こう10年の削減目標、2013年度比30%減について、令和3年度の取り組み結果、令和4年度における今後の取り組みなど、毎年評価検証は行うと思うのですが、現時点の立ち位置を明らかにしていく必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>たとえば10年かけて浦安市から北海道札幌市まで走破するという目標を掲げた場合、1年後栃木県に到達できているのか、それとも東京都すら脱出できていないのか、描いた計画とのギャップを数値で示し、ギャップを生み出している要因・原因を追究した中で、市民・事業者等へ更に求めていく処方箋を明確にしていく必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>⑧ 環境問題に限らず社会課題への取り組みは、可能な限り低年齢化から着手したほうが良いと言われていますが、目つ座学というよりは体験型(キャンプ1泊・市役所前の芝生広場を活用)で記憶に残る取り組みにより、意識付けの増幅を図ることも一案としてあるのではないのでしょうか。</p> <p>併せて、子供たちと親和性のある浦安市とゆかりのあるインフルエンサーの活用も検討の価値はあると思えます。</p>	<p>ご指摘のとおり、地球温暖化対策は成果が数値としてすぐに表れにくいものであり、個々の生活において実生活とは違うこと(他人事)として捉えられてしまう傾向があると思えます。しかし、ここ最近では、テレビコマーシャルでも企業のカーボンニュートラルへの挑戦等が流れるなど、個々人の生活と地球規模の問題を結びつけるきっかけが整いつつあるのではないかと思います。行政としては、それを後押しする機会や情報提供を行っていきたくて考えており、今後の取り組みの参考にさせていただきます。</p>
15	事業者の取り組みを促進する方策について	<p>定めた期限までに目標を達成していくためには、国の支援・サポートが不可欠であり、税の優遇措置などの合わせ技が必要なのではないのでしょうか。そのような中、地方自治体としてできること、地方税の視点でも優遇策を検討することにより、前述のインセンティブ同様に本気度が示されるのではないのでしょうか。「お願いします、お願いします」だけでは、遅遅として進まないように思います。</p> <p>市民へはインセンティブ 法人へは地方税の優遇措置 ※弊社の取り組みは、WEBを参照願います。</p>	<p>事業者は社会的影響力から個人以上に当事者意識を持って取り組む必要があると考えています。そのため、行政から協力要請をするというのではなく、目標達成に向けて共に取り組んでいく関係性を構築していきたいと考えています。また、税の優遇については、優遇措置が第一目的とならないような方法で、事業者への支援策の一つとして考えてまいります。</p>
16	今後の取り組み・脱炭素先行地域について	<p>応募する、しないにかかわらず、国の目標設定(変更値)は意識せざるを得ないところであり、他の市町村も含めて横並びで収斂されていくのがこれまでの日本の特徴・傾向にあるのではないのでしょうか。余程の地域事情や合理的な考えがない限り、上方修正やおなしで追認することになるかと思いますが、現実的な問題として達成時期については個別の特徴が出て来ても良いと思います。</p> <p>尚、浦安市のキラーコンテンツについては、現状認識・現状分析からこの雑巾を絞れば「水」が出るかをリサーチしない限り有効な策には辿りつかないのではないのでしょうか。</p>	<p>排出削減目標については、ご意見を踏まえ検討するとともに、当審議会にて議論を進めていきたいと考えております。また、本市の特徴として、業務部門と民生部門の排出量が割合として多く、特に業務部門における事業者との連携による取り組みを進めていきたいと考えています。</p>
17	市民への周知と認知度向上に向けて	<p>浦安市の「重要なお知らせメールサービス」のメーリングリストにいつ登録したのか覚えていないのですが、頻りに情報メールが送られてきて、わざわざこちらから情報を取りに行かなくても、市内の新型コロナ関連の情報まで得られ、意識の中に刻まれています。「ゼロカーボンシティの実現」関連事項もこの「重要なお知らせメールサービス」の中に入れることはできないのでしょうか？浦安市の広報サイトまで見に行かなくても、浦安市からメールで様々な情報が送られてきて、その中に「ゼロカーボンシティの実現」関連事項も入っていて徐々に意識づけられる方が認知度は向上すると思えます。</p>	<p>メーリングサービスは、市民に直接的に情報発信できることから効果的な方法であると考えています。現在市で行っている本サービスの趣旨を踏まえた実施可能性について検討してまいります。</p>

18	事業者の取り組みを促進する方策について	公共施設における再生可能エネルギー電力やカーボンニュートラル都市ガスの受給を進めても、それが「ゼロカーボンシティの実現」には効果的だとわかっていても、事業者（や家庭）は現在の電気・ガス料金よりも低料金にならないと切り替えるのに二の足を踏んでしまうと思います。やはり、事業者（や家庭）が再生可能エネルギー電力やカーボンニュートラル都市ガスに切り替えたなら浦安市から補助金がでるような施策（導入時だけでも）をしないと切り替えは進まないように思います。	再生可能エネルギー電力については、共同購入など、方法によっては安価で導入できる仕組みが実施されていることから、市民や事業者にとって有用な制度や仕組みの周知を強化してまいります。
19	その他	また、送っていただいた資料から浦安市の食品ロスが多いのに驚きましたが、浦安市にも子ども食堂のような施設があるのですから、手つかずの残った食品は、まずはそういった施設に配送できないのでしょうか。	本市では、食品ロス対策のためフードバンクやフードドライブといった取り組みを行っており、更なる食品ロスの削減に向けた取り組みを行ってまいります。
20	「市民への周知と認知度向上に向けて」に対する意見	ゼロカーボンシティにすると、市民にとってどのようなメリットがあるのかが強調できると思います。市民生活に直接関係する事項を例に挙げるなどの工夫があると良いのではないのでしょうか。例えば、フラットな地形を生かして、シェアサイクルの業者を誘致すると、大気汚染がこのくらい減るなどの試算などはあり得そうだと思います。	広報紙において、省エネの実践や家電の買い換えによる家計への効果について掲載しているところです。今後も、市民の実践につながるよう、メリット等を取り入れた情報提供を行ってまいります。
21	市民への周知と認知度向上に向けて	毎月の広報紙への掲載については評価します。認知度の向上や実践行動につながる方法としては、エコポイント制度の導入を検討されてはと考えます。様々な省エネ行動（エネルギー使用量の記録シートや環境行動のチェックシートの作成など）、環境イベントや講座参加、三番瀬環境観察館の利用、エコショップでの買い物などにポイントを付与し、市内共通商品券などと引き換えができれば、省エネ行動に対するインセンティブを誘導できるのではと考えます。	市民の実生活に直結する取り組みをご提案いただきありがとうございます。今後の取り組みの参考にさせていただきます。
22	今後の取り組み・脱炭素先行地域」について →浦安市地球温暖化対策実行計画で掲げた目標値について	目標値の引き上げについては、国等による削減ポテンシャルがどの程度になるか、その上で削減ポテンシャル+αの施策を積み上げることができるのかを見極める必要があると考えます。	排出削減目標については、ご意見を踏まえ検討するとともに、当審議会にて議論を進めていきたいと考えております。
23	「今後の取り組み・脱炭素先行地域」について	①今年度のキャンペーンは終了しましたが、今後のキャンペーン実施の際には「One more ECO」の取り組みへの参加を積極的に呼びかけ、再生可能エネルギー由来の電気利用を推進する。 ②カーボン・オフセットの取り組みを進めるとともに、国産木材の利用や活用も積極的に取り組む。	今後も「One more ECO」の取り組みへの参加を周知してまいります。また、森林整備事業については、カーボンオフセットだけでなく木材利用についても進めてまいります。
24	今後の取組・脱炭素先行地域について	国の引き上げにより脱炭素に向けた取組みが民間企業などを含め全国で展開され更なる削減が期待される。しかし、脱炭素に向けた取組みは始まって間もなく、効果ある具体的な取組みが不透明な部分も多くあり、民間企業だけの取組みでは難しい課題と考えるため国の積極的な関与に期待したい。 浦安市の削減目標の変更については、社会的な流れを鑑みると変更（46%）しない理由が見当たらないと感じるので変更する方向で検討して頂きたい。 将来を考えると目標値の達成は必要と思うが、大切なのは今出来ることを計画的に推進し、目標達成に向けた取組むこと考えますので皆さんと一緒に知恵を絞っていききたいと思います。	排出削減目標については、ご意見を踏まえ検討するとともに、当審議会にて議論を進めていきたいと考えております。また、目標の達成に向けて、行政としても事業者と連携・協力していきたいと考えております。
25	市民への周知と認知度向上に向けて	・浦安市のゼロカーボンシティ実現に向けた取り組み『One more ECO』を幅広い年代に認知させるため、ツイッターやYouTubeなどSNSを活用した取り組みを行ってはどうか。 ・環境イベントや環境講座などへの参加に応じたポイントを付け、『（仮称）市長環境マイスター制度』を創設し、マイスターの方々には上記SNSの取組み上での発信や環境への取り組みに優先的に参画していただき、関心度を高める活動を行ってはどうか。	具体的な取り組み案をご提案いただきありがとうございます。現在実施している取り組みの改善及び新たな取り組みの実施に向けて参考にさせていただきます。
26	今後の取り組み、脱炭素先行地域について	脱炭素先行地域に向けた取り組みは、国が引き上げた数値レベルにしていく必要があると思われます。既有エネルギー量の削減や地域創設の観点も含めて、京葉ガスでは地域エネルギー事業者として、検討課題へのご協力が出来ると考えております。	排出削減目標については、ご意見を踏まえ検討するとともに、当審議会にて議論を進めていきたいと考えております。

◆「議題2. 三番瀬海岸親水施設整備状況及び運営の方向性について」

No.	意見等	回答
1	階段護岸部への立入りについては、安全の確保や、貴重な三番瀬を保全するためにも常時開放しないことが適切と考えます。	
2	常時解放は、現状でも禁止掲示を無視して立ち入る人が多く、運営の方向性に記載の利用で良い。なお団体利用については、自治会単位での利用など、より市民が親しみ易いことが望ましい。	
3	着実に整備が進んできていることを高く評価したいと思います。 主要駅等からのアクセスが容易になるよう、例えば休日に電気自動車を利用した小型バスの運行等を検討することも一案かと思います。脱炭素先行地域への応募等を検討されている場合、市の具体的な対策の一つとしてアピールできるポイントになるのではないかと考えます。	
4	既存施設の環境観察館を含め、新たに整備する親水施設を浦安市としてはどうしたいのか、市民にどのような機会とサービスを提供したいのか、ベネフィットを享受する側の市民には何を求めてほしいと思って整備を進めるのかなど、市側の意思と覚悟が決まっていれば、おのずと運営の方向性も見えてくるのではないのでしょうか。軸がブレてしまうと、どうしても対処的な運営になったり、場当たり的な運営になってしまう恐れがあります。	
5	大変よい試みだと思えます。	
6	親水施設整備については、三番瀬環境観察館と一体の施設として、市民がより三番瀬に親しむ機会が増えることになり素晴らしい計画と考えます。しかし、管理・運営面で危惧することがあります。現状でも護岸を乗り越えてアサリ等の採取を行う業者や東南アジア系外国人が多く、階段護岸部の常時解放はしないとしても、今まで以上に三番瀬への立ち入りが増えられます。このため三番瀬の環境への影響やごみ・騒音、車両の進入等が心配されます。こうした行為に対して立ち入り禁止看板の設置などは美観を損ねるだけで効果はありません。また、この施設の延長上の護岸沿いの遊歩道は、浦安市側は定期的に植栽の選定等整備が丁寧になされていますが、護岸側（千葉県管理）は一切整備がされていません。三番瀬が貴重な自然の資源として市民に親しまれるよう、千葉県とも十分に協議され、良好な管理・運営がなされるよう期待するものです。	運営方法等について、ご意見をいただきありがとうございます。 運営については、環境学習の場としての活用を軸にしつつも、安全性の確保などを十分に配慮しながら、ご意見を参考に今後検討してまいります。
7	この施設ができることで、三番瀬環境学習館での座学だけでなく、実際に海辺に近づくことでより学習効果が高まることが期待できる。また、三番瀬のゴミ拾いなどを行っているメンバーは大変助かると思う。一方不法に立ち入り、貝などを取っている人がイメージ図程度の高さのゲートでは簡単には入れてしまうのでもう少し高くするなど何らかの対応が必要ではないか。	
8	現在の観察館の利用状況とも合わせて考慮する必要があるのではないかと考えます。	

◆「議題3. 第2次環境基本計画年次報告書及び計画期間総括」

No.	意見等	回答
1	<p>基本目標3について より効果的な取り組みを行っていく必要がある、とありますが数値目標の記載は難しいと思いますが、具体的な取り組み案を入れるべきではないでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり修正します。</p>
2	<p>基本目標1 目標値を達成できなかった項目の一つとして、旧江戸川の「大腸菌群数」があります。同項目については、ふん便汚染を的確に捉えていないなどが指摘されてきた経緯があり、新たな衛生微生物指標の導入が検討されてきました。その結果、昨年10月に、水質環境基準（生活環境項目）が改定され、大腸菌群数から新たな衛生微生物指標として「大腸菌数」へ見直され、本年4月1日から施行されます。このため、令和4年度以降の状況を注視する必要があると考えます。</p> <p>また、細かいことですが、「（参考）第2次環境基本計画 計画期間中における各指標の推移」の基本目標1の中の2点について、以下のように修正をお願いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ダイオキシン類の大気環境基準値ですが、基準値は0.060ではなく、0.06に 2. 水質の関係で、水素イオン濃度指数の4カ所のphは、pH（Hは大文字）に 	<p>水質環境基準の改定については、これまで大腸菌群数が基準を超えていたため、次年度以降の数値を注視してまいります。</p> <p>また、ご指摘の点については修正します。</p>
3	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、評価できない事業があることは仕方ないことと思います。今後、指標の見直しや代替指標の設定など、継続して検証・評価ができる仕組みを検討して欲しい。</p> <p>（質問）大気中のアスベスト濃度について、基準値内ではありますが、3観測地点すべてでR2の数値がこれまでの数値に比較して増加していますが、何か原因は考えられますか？</p>	<p>来年度以降、第3次環境基本計画年次報告書の作成において検討いたします。</p> <p>ご質問のアスベスト濃度について、測定期間における天気や風向、温湿度などの大気環境の変化により差が生じているものと考えております。</p>
4	<p>市内には長く残したい「良い景観」が多い。それらの内のいくつかは、素材に耐候性が無く経年劣化が激しいものもある。また、鉄鋼団地と高洲との境にある高い木々（自称グリーンモンスター）も一部枯れて歯抜け箇所あり。例えば良い景観を市民投票で評価し、高得点の景観には、定期的なメンテナンスや再塗装、耐食材料への変更など費用を支援する仕組みが出来れば良いと思います。</p>	<p>今後の取り組みの参考とさせていただきます。</p>
5	<p>1) 計画期間の総括の最後の文章で「今後は市の財政状況を踏まえ、継続的に行うものと重点的に行うものとの間にメリハリをつけて施策を行っていく必要がある」と記載されているが、具体的な項目を明示する必要がある。これらが第3次計画にどう反映されているかが示されればより理解が進むのではと思う。</p> <p>2) 第2次基本計画期間で起こった世界的な事象として、脱炭素化、感染症が述べられている。これらに加えSDGsのことも記述すべきではないかと思う。SDGsの持続可能な開発目標という概念の中心に様々な環境課題はあると思う。</p> <p>3) 基本計画5の環境学習に関する3項目と環境保全にかかわる市民団体などの指標がいずれも評価が×で年々落ちているのは気になるところである。第3次基本計画の基本方針1で「環境を保全・創出する人づくり、地域づくり」がある。環境フェアなどの啓発活動や環境学習などはコロナ禍の中で開催機会、また予算的にも制約を受けたことなどはわかりやすい事項ではあるが、もう一段掘り下げた要因を精査し、第3次基本計画の施策に活かしていくことが必要だと思う。</p> <p>質問 基本目標1の指標にある旧江戸川の大腸菌群数がR1,R2年にかなり減少しているが、何が原因となっているか教えてほしい。</p>	<p>各指標について、第2次計画では細かな視点での評価を行っている点が多く、長い視点での評価という点では、時代の移り変わりやそれに伴う施策の変更などに影響されやすいということが見受けられました。来年度以降の第3次計画の評価においては、個別の事業結果を把握しつつも広い視点での評価を行っていきたいと考えています。</p> <p>また、ご質問の大腸菌群数が減少した原因について、直接的な原因はわかっておりません。近くの測定点でも同様の傾向があることから、上流からの水の状況によって変化したものと考えられます。</p>